

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0176									
令和3年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	消防庁危機管理機能の充実・確保			担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課 国民保護室 防災情報室 応急対策室		課長 室長 室長	齋藤 櫻井 中越 吉野	秀生 泰典 康友 和久
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消防組織法第1条、第4条 消防法第1条 災害対策基本法第1条、第3条、第8条、第50条等			関係する 計画、通知等	・左記根拠法に基づくもの ・消防庁業務継続計画(平成20年6月(令和3年3月一部改定)消防庁) ・総務省デジタル・ガバメント中長期計画(総務省行政情報化推進委員会決定)(令和2年3月31日改定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の教訓等を踏まえ、今後発生が懸念される南海トラフや首都直下地震等の大規模自然災害等が発生した場合にあっても、災害応急対応を迅速・的確に行い、国民の命を守るという消防庁の使命を果たすため、消防庁と各地方公共団体・消防機関が連携した災害対応能力の向上、消防庁が所掌する消防防災業務を支援するシステムの効率化、高度化による大規模災害時にも継続的に災害応急活動が可能となるよう耐災害性の強化等、消防庁の危機管理能力の向上を図るものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防庁は、大規模災害時に中央合同庁舎2号館に位置する「消防防災・危機管理センター」に災害対策本部を設置(政府の緊急災害対策本部が立川広域防災基地内に設置される場合は、代替拠点である自治大学校に設置)し、地方公共団体からの情報収集と官邸等への報告、緊急消防援助隊のオペレーション等を行う。このため、消防庁がいかなる事態においても災害対応能力を適切に発揮できるよう、「消防防災・危機管理センター」等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い(補助率10/10)、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについて、「総務省デジタル・ガバメント中長期計画」に基づき、①システム一元化等を通じた運用保守の効率化、②その際必要に応じた機能強化・高度化、③速やかに業務復旧・継続が必要な災害応急対応に係るシステムについて、順次バックアップシステムを構築し、システムの強靱化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,137	835	994	1,045	597		
		補正予算	-	118	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	118	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 118	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,137	835	1,112	1,045	597		
	執行額		970	682	844				
	執行率 (%)		85%	82%	76%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		85%	72%	85%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		599	185	無線通信施設の維持管理に要する経費の一部がデジタル庁一括計上されたことによる減				
	消防防災通信維持費		166	228					
	消防防災等業務庁費		131	33					
	国民保護訓練費負担金		119	118					
	通信専用料		19	19					
	その他		11	14					
	計		1,045	597					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 3 年度
			総務省デジタル・ガバメント 中長期計画に定められた、 2021年度までの運用経費 削減目標を達成する。	情報システムの運用経費 の削減額の目標値に対す る達成度	成果実績	百万円	121	86	66		
目標値	百万円	202			206	206		206			
達成度	%	59.9			41.7	32					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			総務省デジタル・ガバメント中長期計画								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			一元化後のシステム数の維持:18システム	活動実績	数(累積)	16	16	16			
				当初見込み	%	100	100	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施し た訓練の実施回数	活動実績	回数	80	84	63			
				当初見込み	回数	92	88	85	87		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)			活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
			災害対応の実施回数	活動実績	回数	33	36	34			
				当初見込み	回数	－	－	－	－	－	
単位当たり コスト			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
			執行額(X)／一元化システム数(Y)	単位当たり コスト	百万円	61	42.6	53			
				計算式	X/Y	970/16	682/16	844/16			
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	Ⅶ. 国民生活と安心・安全								
		施策	4. 消防防災体制の充実強化								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		消防防災・危機管理センター等に必要な機器等を整備・管理するほか、地方公共団体等と連携した災害対応訓練を行い、平時から実働能力の向上を図るとともに、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化、バックアップシステムの構築を行いシステムの強靱化を図る。									
		【成果指標(アウトカム)】 ・情報システムの運用経費の削減額の目標値に対する達成度:66百万円(令和2年度) 【活動指標(アウトプット)】 ・一元化後のシステム数の維持(16システム):100%(令和2年度) ・消防庁及び消防庁と地方公共団体とが連携して実施した訓練の実施回数:63回(令和2年度) ・災害対応の実施回数:34回(令和2年度) 【施策目標等の達成又は測定指標の推移に対する寄与の内容】 消防防災・危機管理センター等に必要な機器等を整備・管理し、また、消防防災業務に係るシステムについてシステム一元化等を通じた運用保守の効率化、機能強化・高度化等を行うことにより、災害対応事務の能率化・確実化が推進されることとなるため、消防庁の危機管理機能の向上を図りつつ充実・確保することに寄与する。									

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大規模災害時においても当庁が所掌する国民の生命・身体・財産を守る災害応急対策業務等を円滑かつ確実に実施することは国の責務であり、本事業は、当該業務に不可欠なものであることから、国費により対応すべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調達は一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。 ・また、競争性のない随意契約により自家発電設備の保守を委託したものがあるが、当該自家発電設備は電気事業法の解釈により自治大学校の一設備となっており、自治大学校の自家発電設備と同一の主任技術者が保守を実施する必要があるため自治大学校の委託業者と契約したものであり、問題ない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・調達は一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	・調達は一般競争入札等により行っており、予算施行の管理を徹底し、経費の削減に努めている。 ・各システムの更改・構築・改修に係る契約先の調達にあたっては、情報システムに関する専門的知見を有する支援業者のサポートを受けながら調達仕様のオープン化や一般競争入札等を適切に実施し調達コストの低減化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・消防防災危機管理センターの施設・設備等の整備のみならず、頻繁に庁内の図上訓練や地方公共団体と連携した訓練を行うことにより、災害対応能力の向上が図られており、システムの耐災害性の強化により、東日本大震災をはじめ、災害対応時にいずれのシステムも適切な災害応急対応が可能となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「消防防災・危機管理センター」については、実際の災害対応時に的確に対応できるよう、図上訓練、地方公共団体との連携訓練等を通じて利用の習熟に努めている。代替拠点については、災害応急対策業務に必要な環境整備を進めており、訓練等を通じて、代替拠点における災害対策本部の設置・運営の習熟に努める。消防庁所管の情報システムについては、経費以上のコスト削減を実現するとともに、稼働率目標が達成されている。		
	改善の方向性	事業の効率化・合理化に留意し、効率的な予算執行に努め、令和3年度概算要求を行う。消防庁所管の情報システムについては、最適化支援事業者の支援を受けながら、品質の確保に留意しつつ、調達仕様のオープン化などにより各システムの更改・構築・改修に係る参入機会を広げ、経費の削減を実現するとともに、さらなるシステムの一元化や運用・保守におけるスペックの再点検等を通じて、経費の削減を実現する。		

外部有識者の所見				
外部有識者による点検の対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	176-1	178		
平成23年度	170	172		
平成24年度	170	171	183	
平成25年度	0163	0164	0155	
平成26年度	0157			
平成27年度	0153			
平成28年度	0148			
平成29年度	0152			
平成30年度	0144			
令和元年度	総務省 - 0158			
令和2年度	総務省 - 0174			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消防庁
844百万円

消防庁危機管理機能の充実・確保に必要な経費

A【一般競争入札(最低価格)】

民間事業者等 22団体
公益法人等 2団体
金額 420百万円

通信設備更新、運用保守等

B【一般競争入札(総合評価)】

民間事業者等 3団体
金額 287百万円

システム更改、調査研究

C【随意契約(その他)等】

民間事業者等 42団体
公益法人等 3団体
地方公共団体等 11団体
金額 37百万円

通信試験等請負、通信施設更新等

D【随意契約(公募)】

民間事業者等 6団体
金額 50百万円

通信設備改修、運用保守等

E【補助金等交付】

地方公共団体 24団体
金額 40百万円

国と地方とが共同で行う国民保護共同訓練

F【その他】

個人等
金額 10百万円

謝金、旅費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.西菱電機(株)東京支社			B.富士ソフト株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	消防庁共通インフラ基盤・DRサイト運用保守	155	雑役務費	統計調査システム更改	138
	雑役務費	統計調査系システム保守	43			
	雑役務費	防災気象情報システム保守	27			
	雑役務費	消防庁共通インフラ基盤メインサイト仮想化基盤UPSバッテリー交換	3			
	計		228	計		138
	C.エーティコミュニケーションズ(株)			D.日本無線株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	簡易型車載衛星通信装置の無線局免許取得のための通信試験等に係る請負	1	雑役務費	消防庁衛星地球局等保守・点検	10
	雑役務費	衛星車載局車の発電機修繕	1	雑役務費	地上系一斉指令装置等保守・点検	7
	雑役務費	可搬型衛星通信装置の地球局免許取得のための通信試験等	0.9	雑役務費	消防庁衛星車載局車(シビリアン)の衛星通信設備保守・点検	3
	雑役務費	衛星車載局車(シビリアン)で使用する電話機等の調達	0.8			
	雑役務費	衛星車載局車のアンテナ関連機器修繕	0.5			
	計		4.2	計		20
	E.大分県			F. 個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	国民保護訓練費負担金	令和2年度国民保護訓練費負担金(大分県)	10	職員旅費	旅費	
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	消防庁共通インフラ基盤・DRサイト運用保守	155	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	統計調査系システム保守	43	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	防災気象情報システム保守	27	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	
4	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	消防庁共通インフラ基盤メインサイト仮想化基盤UPSバッテリー交換	3	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	
5	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星通信設備の個別・IPデータ変復調部更新	22	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
6	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星通信設備等の更新	19	一般競争契約 (最低価格)	1	94.2%	
7	日本無線株式会社	3012401012867	可搬型衛星通信装置の普及に向けた機能検討・試作等に係る請負	14	一般競争契約 (最低価格)	1	95.2%	
8	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星通信設備のCS C変調腹部更新	7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	
9	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁映像設備等の調達	5	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
10	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	令和2年度武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムに係る保守業務	32	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
11	(一財)自治体衛星通信機構	6010405000282	通信衛星を介したネットワークの利用等	18	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
12	(一財)消防防災科学センター	1012405001538	統計調査系システム運用支援業務	14	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	
13	株式会社コステム	3011001008053	消防庁の当直補助業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	
14	富士ソフト株式会社	2020001043507	令和2年度武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムの改修業務	10	一般競争契約 (最低価格)	1	66.7%	

15	日本電気株式会社	7010401022916	消防大学校衛星通信設備等の更新	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
16	(株)三菱総合研究所	6010001030403	新たな衛星通信システムの活用方策検討のための実証事業	8	一般競争契約 (最低価格)	1	90.8%	
17	株式会社パイプドビッツ	5010401053764	有床診療所防火対策自主チェック共有業務の調達	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.6%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	統計調査システム更改	138	一般競争契約 (総合評価)	3	63.3%	
2	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	デジタル・ガバメント中長期計画に係る調査研究	103	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
3	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	災害対応系列システム更改	46	国庫債務負担行為等	3	73.9%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	簡易型車載衛星通信装置の無線局免許取得のための通信試験等に係る請負	1	随意契約 (少額)	1	-	
2	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	衛星車載局車の発電機修繕	1	随意契約 (少額)	1	-	
3	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	可搬型衛星通信装置の地球局免許取得のための通信試験等	0.9	随意契約 (少額)	1	-	
4	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	衛星車載局車(シビリアン)で使用する電話機等の調達	0.8	随意契約 (少額)	1	-	
5	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	衛星車載局車のアンテナ関連機器修繕	0.5	随意契約 (少額)	1	-	
6	株式会社日本総合研究所	4010701026082	避難実施要領のパターン作成分析調査業務に係る請負	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	災害派遣用資機材の購入	1	随意契約 (少額)	1	-	
8	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	消防庁共通インフラ基盤設定変更	0.9	随意契約 (少額)	1	-	
9	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	消防庁共通インフラ基盤内震度情報ネットワークの設定変更	0.9	随意契約 (少額)	1	-	
10	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	防災気象情報システム用プリンターカートリッジの購入	0.1	随意契約 (少額)	1	-	
11	日本無線株式会社	3012401012867	有明の丘現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	随意契約 (少額)	1	-	
12	日本無線株式会社	3012401012867	静岡県現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	随意契約 (少額)	1	-	
13	アズビル株式会社	9010001096367	非常用発電設備の保守に係る業務	2	随意契約 (その他)	1	-	
14	(株)エヌ・ティ・ティドコモ	1010001067912	災害派遣用Wi-Fiルーター利用料	1.7	随意契約 (少額)	1	-	
15	リコージャパン(株)	1010001110829	消防防災ファクシミリ保守・点検	0.8	随意契約 (少額)	1	-	
16	リコージャパン(株)	1010001110829	消防庁災害情報配信管理装置保守	0.6	随意契約 (少額)	1	-	
17	リコージャパン(株)	1010001110829	危機管理センターにおける複合機の保守	0.2	随意契約 (その他)	1	-	
18	(一財)日本気象協会	4013305001526	MICOS FIT ON MOBILE情報提供料	1.4	随意契約 (少額)	1	-	
19	KDDI株式会社	9011101031552	イリジウム使用料	1.2	随意契約 (少額)	1	-	
20	日本電気株式会社	7010401022916	東京都庁現地災害対策本部衛星通信設備保守・点検	1	随意契約 (少額)	1	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星地球局等保守・点検	10	随意契約 (公募)	1	100%	
2	日本無線株式会社	3012401012867	地上系一斉指令装置等保守・点検	7	随意契約 (公募)	1	99.9%	
3	日本無線株式会社	3012401012867	消防庁衛星車載局車(シビリアン)の衛星通信設備保守・点検	3	随意契約 (公募)	1	96.6%	
4	日本電気株式会社	7010401022916	消防大学校衛星通信局等保守・点検	9	随意契約 (公募)	1	100%	
5	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	消防庁衛星車載局車(シビリアン)の車両設備保守・点検	5	随意契約 (公募)	1	99.6%	
6	エーティコミュニケーションズ(株)	3010601022819	消防庁衛星車載局車の保守・点検	2	随意契約 (公募)	1	97%	
7	富士通(株)	1020001071491	IP一斉指令装置保守・点検	2	随意契約 (公募)	1	99.9%	
8	富士通(株)	1020001071491	消防庁と消防大学校間の情報伝送設備保守・点検	2	随意契約 (公募)	1	98.9%	
9	富士通(株)	1020001071491	消防庁IP一斉指令装置改修等業務の請負	2	随意契約 (公募)	1	98.9%	
10	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	消防庁と消防大学校間を結ぶ回線の提供	5	随意契約 (公募)	1	100%	
11	西菱電機(株)東京支社	1140001078509	ヘリサット地上設備点検業務	1	随意契約 (公募)	1	100%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	令和2年度国民保護訓練費負担金(大分県)	10	補助金等交付	-	-	
2	徳島県	4000020360007	令和2年度国民保護訓練費負担金(徳島県)	10	補助金等交付	-	-	
3	富山県	7000020160008	令和2年度国民保護訓練費負担金(富山県)	5	補助金等交付	-	-	
4	福岡県	6000020400009	令和2年度国民保護訓練費負担金(福岡県)	2	補助金等交付	-	-	
5	高知県	5000020390003	令和2年度国民保護訓練費負担金(高知県)	1	補助金等交付	-	-	
6	京都府	2000020260002	令和2年度国民保護訓練費負担金(京都府)	1	補助金等交付	-	-	
7	北海道	7000020010006	令和2年度国民保護訓練費負担金(北海道)	1	補助金等交付	-	-	
8	奈良県	1000020290009	令和2年度国民保護訓練費負担金(奈良県)	1	補助金等交付	-	-	
9	鹿児島県	8000020460001	令和2年度国民保護訓練費負担金(鹿児島県)	1	補助金等交付	-	-	
10	鳥取県	7000020310000	令和2年度国民保護訓練費負担金(鳥取県)	0.9	補助金等交付	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.3	その他	-	-	
2	個人B	-	旅費	0.3	その他	-	-	
3	個人C	-	旅費	0.2	その他	-	-	
4	個人D	-	旅費	0.2	その他	-	-	
5	個人E	-	旅費	0.2	その他	-	-	
6	個人F	-	旅費	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	旅費	0.2	その他	-	-	
8	個人H	-	旅費	0.2	その他	-	-	
9	個人I	-	旅費	0.2	その他	-	-	
10	個人J	-	旅費	0.2	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	西菱電機(株) 東京支社	1140001078509	災害対応系列システム更 改	46	一般競争契約 (総合評価)	3	73.9%	
2	A	株式会社 JE CC	2010001033475	消防庁防災無線交換機等 の借り入れ	2	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	